

防衛省 令和5年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位：十億円)

省庁別財務書類について
1. 作成目的 防衛省の一般会計及び東日本大震災復興特別会計（防衛省所管分）を合算した財務状況を開示
2. 作成方法 「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成
3. 各財務書類の表す財務情報 （貸借対照表） 資産及び負債の状況を開示 （業務費用計算書） 本年度に発生した費用の状況を開示 （資産・負債差額増減計算書） 貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示 （区分別収支計算書） 歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示

防衛省の業務等の概要
・ 所掌する業務の概要 我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つことを目的とする業務を所掌している。
・ 定員数 268,200人（令和5年度末定員）
・ 主な財政資金の流れ 防衛省に属する特殊法人としては、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構があり、一般会計から約37億円の交付金を交付している。
・ 歳入歳出決算の概要 令和5年度歳入決算額・・・約1,062億円 令和5年度歳出決算額・・・約7兆1,613億円

参考情報
①公債関連情報（仮定計算により算定） 公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度公債残高 84兆244億円、本年度公債発行額 4兆4,057億円、本年度利払費 4,930億円

	前年度	令和5年度	増△減		前年度	令和5年度	増△減
＜資産の部＞				＜負債の部＞			
現金・預金	8	12	3	未払金	4	4	△ 0
たな卸資産	2,025	2,121	96	保管金等	2	5	2
未収金	10	8	△ 1	賞与引当金	138	143	4
前払金	1,463	2,052	589	退職給付引当金	1,821	1,803	△ 18
有形固定資産				その他の負債	0	0	△ 0
国有財産（公共用財産を除く）	9,186	9,993	807				
物品	3,197	2,886	△ 310	負債合計	1,967	1,956	△ 10
無形固定資産	11	24	13	＜資産・負債差額の部＞			
その他の資産	1	1	△ 0	資産・負債差額	13,937	15,144	1,207
資産合計	15,904	17,101	1,196		15,904	17,101	1,196

業務費用計算書

(単位：十億円)

	前年度	令和5年度	増△減
人件費	1,933	1,975	41
退職給付引当金等繰入額	262	266	3
補助金等	148	194	45
委託費・交付金等	118	66	△ 51
庁費等	659	606	△ 52
装備品等購入費	71	69	△ 1
修理費等	994	1,418	424
減価償却費	1,445	1,421	△ 24
資産処分損益	212	46	△ 166
その他の業務費用	31	27	△ 3
本年度業務費用合計	5,877	6,092	214

資産・負債差額増減計算書

(単位：十億円)

	前年度	令和5年度	増△減
前年度末資産・負債差額	14,218	13,937	△ 281
本年度業務費用合計（A）	△ 5,877	△ 6,092	△ 214
財源合計（B）	5,559	7,157	1,598
租税等財源	5,497	7,055	1,557
その他の財源	61	102	40
無償所管換等	△ 6	78	85
資産評価差額	43	63	19
本年度末資産・負債差額	13,937	15,144	1,207
（参考）（A）＋（B）	△ 318	1,065	1,383

区分別収支計算書

(単位：十億円)

	前年度	令和5年度	増△減
業務収支	-	-	-
財源	5,562	7,161	1,598
業務支出	△ 5,562	△ 7,161	△ 1,598
財務収支	-	-	-
本年度収支（業務収支＋財務収支）	-	-	-
資金残高等	8	12	3
本年度末現金・預金残高	8	12	3

※単位未満については切り捨て表示

主な科目の内訳

（カッコ内は前年度からの増減額）
（貸借対照表）

有形固定資産	
国有財産（公共用財産を除く）	
土地	4兆3,458億円（ 679億円）
建物	1兆1,636億円（ 494億円）
工作物	6,784億円（ 597億円）
船舶	1兆2,643億円（△ 547億円）
航空機	9,095億円（△ 594億円）
物品	2兆8,864円（△ 3,109億円）

主な増減内容

1. 貸借対照表	
（資産）	
有形固定資産	4,961億円
前払金	5,890億円
たな卸資産	963億円
（負債）	
退職給付引当金	△182億円
賞与引当金	49億円
2. 業務費用計算書	
減価償却費	△240億円
修理費等	4,242億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
資産評価差額	196億円
本年度業務費用合計と財源合計との差額 （左記(A+B)により算出→企業会計の「当期純利益」に相当）	1兆651億円
4. 区分別収支計算書	
財源	1兆5,987億円
業務支出	△1兆5,987億円